

10/359 PCT/JPG0/05327
09.08.00

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

1 9 9 9 年 8 月 9 日

REC'D-03 OCT 2000

WIPO

PCT

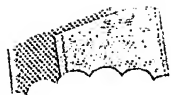
出 願 番 号
Application Number:

平成 1 1 年 特 許 願 第 2 2 4 8 7 8 号

出 願 人
Applicant (s):

株式会社鷹山

JP.09/05327
4



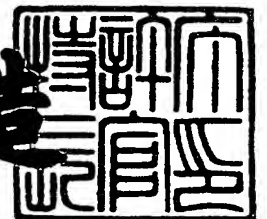
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 0 年 9 月 1 8 日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出 証 番 号 出 証 特 2 0 0 0 - 3 0 7 3 4 1 9

【書類名】 特許願

【整理番号】 YZ1999010A

【あて先】 特許庁長官殿

【発明者】

【住所又は居所】 東京都世田谷区北沢 3 丁目 5 番 1 8 号
株式会社鷹山内

【氏名】 高取 直

【特許出願人】

【識別番号】 000127178

【住所又は居所】 東京都世田谷区北沢 3 丁目 5 番 1 8 号

【氏名又は名称】 株式会社鷹山

【代理人】

【識別番号】 100079832

【弁理士】

【氏名又は名称】 山本 誠

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 068114

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9108398

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 顧客照合システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 顧客が所有するカードに記憶手段を設け、顧客の当該カードの使用状況に起因したデータを記憶し、かつ当該データをカード発行者において記録し、顧客がカードを使用する際に、当該データを照合し両者が一致したときのみカードの使用を可能とする顧客照合システム。

【請求項 2】 カードはクレジットカードであり、データは直近所定回数の購買データであることを特徴とする請求項 1 記載の顧客照合システム。

【請求項 3】 カードはキャッシュカードであり、データは直近所定回数の取引データであることを特徴とする請求項 1 記載の顧客照合システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本発明は、クレジットカード、キャッシュカード等の顧客照合システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

クレジットカードの「なりすまし使用」の被害は深刻であり、日本人の海外旅行者の利用明細が違法コピーされる事例が多発している。さらに、近年の金融自由化に伴い、国際的なキャッシュサービスの利用が可能になるやいなやキャッシュサービスの「なりすまし使用」事件が発生した。

【発明が解決しようとする課題】

本発明はこのような背景のもとに創案されたもので、クレジットカード、キャッシュカード等のカードの「なりすまし使用」を防止するための顧客照合システムを提供することを目的とする。

【0003】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る顧客照合システムは、顧客が所有するカードに記憶手段を設け、顧客の当該カードの使用状況に起因したデータを記憶し、かつ当該データをカード発行者において記録し、顧客がカードを使用する際に、当該データを照合し両者が一致したときのみカードの使用を可能とする。これによって「なりすまし使用」を防止し得る。

【0004】

好ましくは、カードはクレジットカードであり、データは直近所定回数の購買データである。これによってクレジットカードの「なりすまし使用」を防止し得る。

【0005】

好ましくは、カードはキャッシュカードであり、データは直近所定回数の取引データである。これによってキャッシュカードの「なりすまし使用」を防止し得る。

【0006】

【実施例】

次に本発明に係る顧客照合システムの一実施例を図面に基づいて説明する。

【0007】

図1において顧客照合システムはカードCDのデータを読取る複数のカードリーダーT1～Tnを店舗の配置し、これらカードリーダーT1～Tnを顧客照合センタCSに接続している。顧客照合センタCSはカード発行者C1～CNと相互に接続されており、カードリーダーT1～Tnで読取られたデータは、カードCDの発行者（例えばC1）の情報と照合される。

【0008】

カードリーダーT1～Tnと顧客照合センタCSとの間、および顧客照合センタCSとカード発行者C1～CNとの間は固定電話または移動電話の公衆電話網を介して接続され、あるいは専用回線を介して接続される。

【0009】

カードCDはメモリカード等記憶手段を有するカードであり、顧客番号、暗証番号、有効期間、使用限度額その他のカード発行者と顧客との契約に基づく固定

データの他に、表 1、表 2 に示す照合符号が保持されている。表 1 は直近 1 0 回のカードの使用年月日時分のデータにおける分の値から関数 $f()$ によって照合符号を生成するもので、表 2 は直近 1 0 回のカードが使用された店舗の番号から関数 $g()$ によって照合符号を生成する。

【表 1】

【表 2】

【0 0 1 0】

関数 $f()$ 、 $g()$ としては入力数値（分あるいは店舗番号）の全桁あるいは一部を順次並べた数値列を生成する関数等が使用される。なお入力数値としては、表 1 の分以外のデータ、例えば日、時、表 2 も使用金額等、比較的頻繁に変化するデータを使用し得る。

【0 0 1 1】

例えばクレジット使用明細を違法コピーしただけではそれ以前の使用履歴、使用年月日時分等を知ることが不可能であり、ましてそれ以後の使用状況は知ることができない。従ってカード C D そのものを不正使用しない限り「なりすまし使用」は不可能である。すなわちカードの使用状況によって決定される可変のデータを照合符号として用いれば、「なりすまし使用」の被害は大幅に減少する。

【0 0 1 2】

なお以上の実施例では顧客照合センタにおいて照合符号を照合したが、カードリーダーの読み取り結果を直接カード発行者に送り、カード発行者において照合することも当然可能である。

【0 0 1 3】

【発明の効果】

前述のとおり、本発明に係る顧客照合システムによればなりすまし使用を防止し得る。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明に係る顧客照合システムを示すブロック図である。

【符号の説明】

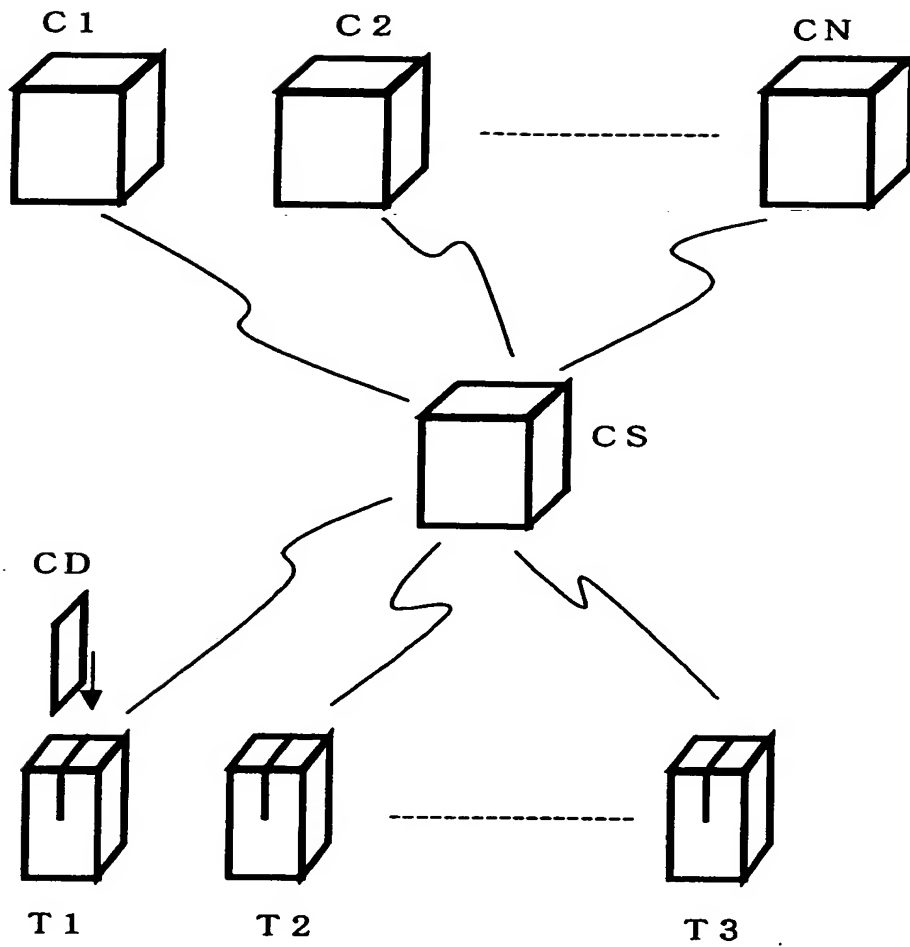
C 1 ～ C N カード発行者

C S 顧客照合センタ

T 1 ～ T n カードリーダー

【書類名】 図面

【図 1】



【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 なりすまし使用を防止する。

【構成】 カードの使用状況によって設定される照合符号の照合を行う。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第224878号
受付番号	59900768520
書類名	特許願
担当官	角田 芳生 1918
作成日	平成11年 8月16日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成11年 8月 9日
【特許出願人】	
【識別番号】	000127178
【住所又は居所】	東京都世田谷区北沢3-5-18
【氏名又は名称】	株式会社鷹山
【代理人】	申請人
【識別番号】	100079832
【住所又は居所】	東京都世田谷区北沢3-5-18 鷹山ビル 株
【氏名又は名称】	式会社鷹山内 山本 誠

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 1 2 7 1 7 8]

1. 変更年月日	1 9 9 8 年 1 1 月 1 6 日
[変更理由]	名称変更
住 所	東京都世田谷区北沢 3 - 5 - 1 8
氏 名	株式会社鷹山